

# 令和元年度（2019年度）公社等経営評価書

青森空港ビル株式会社

株式会社等用

## 1 法人の概要

基準年月日  
(基本情報に係る基準日) 令和元年7月1日

法人名	青森空港ビル株式会社	所管部署名	県土整備部港湾空港課
代表者職氏名	(職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲夫	設立年月日	昭和60年4月1日
所在地	〒 030-0155 青森市大字大谷字小谷1番5号	電話番号	017-739-2000
HPアドレス	<a href="http://www.aomori-airport.co.jp">www.aomori-airport.co.jp</a>	FAX番号	017-739-2830
e-mailアドレス			

### 資本金・基本金等

資本金・基本金等	1,620,000 千円
(うち県の出資等額)	884,000 千円
(県の出資等比率)	54.6 %

### 主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	884,000	54.6
2 青森市	251,000	15.5
3 日本航空㈱	170,000	10.5
4 ㈱日本政策投資銀行	80,000	4.9
5 ㈱青森銀行	40,000	2.5
6 ㈱みちのく銀行	40,000	2.5
7 東北電力㈱	30,000	1.9
8 日本通運㈱	25,000	1.5
9 ㈱東奥日報社	20,000	1.2
10 青森放送㈱	20,000	1.2

### 設立の目的・事業の目的

**設立の目的**  
青森空港は昭和39年11月滑走路延長1,200メートルで供用開始したが、激増する航空輸送需要に対応できないことからジェット機が就航できる新空港の建設を各方面から強く要望された。そのため、青森県は滑走路方向を修正し、昭和62年7月滑走路2,000メートルで供用開始を目的に建設を推し進めた。この空港の整備はエアスクラスの大型機の就航も可能で今後飛躍的に増加する航空需要に十分対応することは勿論、青森県の経済、文化等各方面の発展に多大の貢献をするものと期待された。こうした新空港の拡充整備に伴い、空港利用者に対し十分その使命を果たしうるような空港ターミナルビルの建設が必要となった。そこで、青森県は、県及び関係市町、航空会社並びに経済界等が一体となって、青森県の空の玄関にふさわしい近代的な新ターミナルビルの建設を目指した。その運営にあたる「青森空港ビル株式会社」を昭和60年4月1日に設立した。

### 事業の目的

1. 貸室業並びに空港利用施設の賃貸業
2. 航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供
3. 飲食物、旅行用日用雑貨並びに観光土産品の販売
4. 郵便切手、収入印紙、煙草、酒類、薬品の販売
5. 食堂、喫茶店の経営
6. 広告、宣伝並びに広告代理業
7. 航空思想の普及並びに旅行案内に関する事業
8. 前各項に付帯関連する一切の事業

### 経営目標

- ①リニューアル増改修工事の完成及びリニューアル効果の最大化  
青森空港が真に魅力ある空港となるため進めてきた増改修工事を完成させ、お客様の視点に立った「使いやすい」「わかりやすい」を基本とした積極的なサービスを展開し、リニューアル効果が最大となるよう、顧客満足度を向上させるとともに経営の安定を図る。
- ②航空利用者の増加対策  
安定的な成長を達成するためには、新規就航路線の開設及び既存路線の拡大並びに航空利用者の増加対策が最重要課題であることから、青森県及び関係機関と一体となった取り組みを強化する。
- ③直営事業の強化  
カフェの新規オープン、免税売店・エアポートラウンジ・案内所のリニューアルオープンに伴う販売促進策を強化する。

### 主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	平成28年度(2016)	割合	平成29年度(2017)	割合	平成30年度(2018)	割合				
事業1 不動産賃貸業等 (内容) 旅客ビル及び貨物ビル・レンタカーターミナル等の施設の不動産賃貸、免税売店及びエアポートラウンジの営業等	492,207	100.00 %	547,889	100.00 %	612,783	100.00 %		無	無	無
事業2 (内容)		%		%		%				
事業3 (内容)		%		%		%				
上記以外		%		%		%				
全事業	492,207	100.00 %	547,889	100.00 %	612,783	100.00 %				

### 組織の状況

区分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	2	2	2	2	2		
	非常勤	14		14		12	▲2	取締役1名、監査役1名の辞任
	計	16	2	16	2	14	▲2	
職員	常勤	13		13		15	2	正社員の増員
	非常勤							
	臨時職員	3		3		8	5	インフォメーションセンター直営化等による増員
	計	16		16		23	7	

役員平均年齢	63 歳
役員平均年収	5,580 千円

職員平均年齢	41 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
職員平均年収	4,766 千円		3人	6人	2人	4人	12年	

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
収支等の状況	売上総利益	602,681	660,444	629,040	▲ 31,404	リニューアル工事に伴う売店・レストラン仮設店舗営業等による不動産収入の減少
	営業利益	170,668	220,905	142,358	▲ 78,547	リニューアル工事に伴う販売費及び一般管理費（修繕費等）の増加
	経常利益	175,974	225,377	145,597	▲ 79,780	リニューアル工事に不動産収入の減少及び販売費及び一般管理費（修繕費等）の増加
	当期純利益	120,194	155,053	80,966	▲ 74,087	同上
	利益剰余金	1,498,684	1,653,737	1,734,704	80,967	当期純利益の積上げ
	借入金残高					
資産	資産	3,391,317	3,694,413	3,651,723	▲ 42,690	有形固定資産の減価償却及びリニューアルに伴う除却による減少
	負債	249,949	387,478	269,147	▲ 118,331	期末未払金（リニューアル工事代金、税金費用）等の減少
	純資産	3,141,368	3,306,935	3,382,576	75,641	利益剰余金の増加
県費等の受入状況	補助金					
	事業費					
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入					
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 (長期プライムレートによる試算額)					
	減免額（土地・施設等使用料等）					
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
財務構造	自己資本比率	92.63	89.51	92.63	3.12	
	総資産経常利益率	5.19	6.10	3.99	▲ 2.11	
	県財政関与率					
収益性	総資産回転率	19.55	20.81	20.68	▲ 0.13	
	売上高経常利益率	26.55	29.32	19.28	▲ 10.03	
効率性	販売管理費比率	65.17	57.17	64.45	7.28	
	人件費比率	18.45	15.36	16.93	1.57	
財務健全性	流動比率	1,547.20	830.53	865.46	34.93	
	借入金比率					

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
旅客ターミナルビルのリニューアル効果を最大化させるためのソフト面での対策の状況について	飲食店のリニューアルにより、飛行機の初便及び最終便利用者も飲食店を利用できるよう、飲食店の営業時間を延長し、利便性の向上及び売上の増加を図っている。 また、委託していたインフォメーションセンター業務を直営とし、営業時間の延長、スタッフ（外国語対応含む）の増員及び常時配置等、サービスの向上を図っている。	今後も乗客の利便性向上、売上増加を図る取組を継続すること。 ただし、営業時間の延長等によるテナントやスタッフへの過度な負担をかけないよう注意すること。
国際線利用者の増加を踏まえた訪日外国人向けサービスの重層化・多様化と利便性の向上に向けた取組について	国際線搭乗手続きや出入国手続きの時間短縮を図り、快適に施設を使用していただけよう、当該施設・設備の拡張・増設を行った。 また、インフォメーションセンターと免税売店に英語、韓国語、中国語対応スタッフを配置、ホームページの多言語化、祈祷室や外貨両替機の新設、給湯器の増設等により、多様化するニーズに対応している。	国際線の施設・設備を拡張・増設した機会をとらえ、今後も訪日外国人向けサービスの向上に向けた取組を継続すること。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	15	93.75	93.75	青森空港は青森県が設置・管理する空港であり、国内外とのビジネス展開や交流人口の拡大等、交通結節点としての機能のみならず産業・観光振興を図る上で地域にとって必要不可欠な社会基盤であり、今後も、一層の訪日外国人の増加、青函交流人口の拡大、東京オリンピック・パラリンピックの開催及び首都圏空港の容量拡大を背景とした更なる利用者の増加が期待されることから、当社においても青森県及び関係機関と一体となって航空利用促進対策を強化し、第2次青森空港活性化ビジョンの全体目標である、年間130万人の利用者数達成に向け、諸施策に取り組んでいくこととしている。
計画性	33	30	90.91	96.97	各年度の事業計画及び収支予算について、就航路線の拡大及び就航便数並びに航空利用者の増加の環境変化を反映させ毎年度作成している。また、年度中において就航路線等の環境変化があった場合、適宜、事業計画及び収支予算を見直し、適正な管理を行う仕組みとなっている。 今後、旅客ターミナルビルリニューアル増改修工事の内容を反映させた経営計画を策定することとしている。
組織運営の健全性	40	33	82.50	82.50	当社の経営上の重要事項は取締役会において決定され、その運営は関係法令及び取締役会規定等に基づいて適正に行われており、業務の執行に当たっては定期的に社内の定例会議において情報の共有、進捗状況の報告及び改善を行う体制をとっている。 また、事務分掌、決裁規程等の社内規程により権限等が明確化されている。監査役による監査、会計監査人による監査、顧問税理士による定期的な経理業務のチェックも行われており、各年度の事業報告(会社の体制及び方針含む)、計算書類等はホームページ上で公開している。 社員の人材育成のための外部講師による研修会を継続的に実施しているほか、資格取得や語学スキル向上の支援を行っている。
経営の効率性	26	19	73.08	84.62	人件費について、職員の年齢構成の是正を行ったことで、適正な総額水準にある。 経費削減の取組については毎年実施しており、特に固定経費については更なる経費の削減は難しくなっているが、事業の効率化を行い、経費削減に努めるものとしている。
財務状況の健全性	20	17	85.00	100.00	これまで取り組んできた経営の効率化や国際線運航便数の増加に伴う免税売店売上の増加等により収益は順調に推移し、第4期事業年度(563年度)から31期連続で黒字を計上している。 令和元年度は、空港ターミナルビル増改修工事実施により設備投資額の増大及び金融機関から資金の借入を予定していることから、工事完成後の経営安定に向け、リニューアル効果が最大となるよう顧客満足度の向上を図るとともに増収対策に取り組むこととしている。
合計	135	114	84.44	90.44	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	設立目的である空港利用者に対する利便性の向上に向けて、旅客ターミナルビルのリニューアルなどの取組が進められており、平成30年度には11年ぶりに利用者数年間120万人を達成した。 今後も、県及び関係機関と連携を強化し、空港利用者のニーズに対応した取組を一層進めてもらいたい。
計画性	○	概ね対応等は良好	完成が遅れている旅客ターミナルビルリニューアル工事の内容を反映させた新たな中期経営計画を早急に策定すること。 新たな中期経営計画に基づき、数値目標、定数管理、収支計画等の達成に努めること。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	コンプライアンス等が確保され、内部監査も定期的に行われている。また、監査役による監査、会計監査人による監査、顧問税理士による定期的な経理業務のチェックも行われており、不祥事防止のチェック体制が確立されている。 今後も研修等による人材育成を含めて、より一層組織の健全化、活性化を図ること。
経営の効率性	○	概ね対応等は良好	人件費については、組織の見直し等により適正な人件費水準が確保されている。 また、経常利益については、リニューアル工事に伴う影響により昨年度から減少しており、今後も工事に伴う借入金の償還も始まることから、新たな中期経営計画を早急に策定し、組織・定数の最適化や人件費の適正化、経費削減に計画的に取り組むこと。
財務状況の健全性	◎	対応等は良好	31期連続で黒字を計上し、持続的・安定的な経営を行っていることが認められる。 今後はリニューアル工事に伴う借入金の償還も始まることから、新たな中期経営計画を早急に策定し、組織・定数の最適化や人件費の適正化、経費削減に計画的に取り組むこと。

5 総合評価(案)

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕(改善事項等)
A	概ね良好	今後はリニューアル工事の影響により経常利益が減少しているが、黒字経営を継続している。 リニューアル工事の財務上の影響を見極め、新たな中期経営計画を早急に策定し、組織・定数の最適化や人件費の適正化、経費削減に計画的に取り組むこと。